

ナンでインド?

VOL.6

— インドの魅力を知る —



今回の「ナン」の中身

地下鉄

一言
まとめムンバイで縦断地下鉄開業
期待される経済発展

2024年10月にインド最大の商業都市ムンバイを縦断する地下鉄が開業し、2025年に全線を開通する計画です。地下鉄網の整備により、交通渋滞の緩和を通じた地域経済の発展につながる期待が高まります。

POINT

ムンバイ縦断、地下鉄開業



2024年10月にムンバイ北部から世界遺産がある南部の観光地区までを結ぶ一部区間で地下鉄が開通しました。全線で地下走行をする事業はインド初です。

インドの都市圏では人口増加に伴い、交通渋滞が悪化しており、物流や移動の遅延、大気汚染など経済活動に支障が出ている状況です。それらの改善により、ビジネスや観光客の誘致につなげ、経済活動の活発化が期待されます。



上：ムンバイ市内
右：ムンバイを走るメトロ



写真はイメージです

POINT

インフラ整備により
期待される経済発展

3期目となったモディ政権は世界水準のインフラ整備を公約として掲げており、今後インド全土において地下鉄をはじめとした公共交通システムの拡充などが計画されています。

輸送、電力などの整備が進めば、物流の効率化やコスト低減から製造業の発展につながるほか、外国企業のインド進出の加速にも期待できます。インフラ整備によるインドの更なる経済発展に注目です。

知っとこ!

地下鉄開業に日本が深く関わってる?

今回の地下鉄開業には、日本が大きく関わっています。軌道工事やレールの供給を日本企業が行なったほか、日本が円借款で多くの資金を支援しました。

日本はインド全土に広がる地下鉄事業へ支援しており、インドのインフラ整備に深く関わっているとと言えます。



画像はイメージです

(出所) 各種情報を基に野村アセットマネジメント作成

野村アセットマネジメントからのお知らせ

<投資信託に係るリスクについて>

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

<投資信託に係る費用について> 2024年11月現在

ご購入時手数料 (上限3.85% (税込み))	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） (上限2.222% (税込み))	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 (上限0.5%)	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<ご注意> 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

<当資料について> 当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。